

## はしがき

近年、我が国の若者をめぐっては、少子高齢化、核家族化、情報化、消費社会化等の進行や厳しい雇用情勢の下で、就労の不安定化や親への依存の長期化など社会的自立の遅れが新たな課題として生じています。

政府の「青少年育成施策大綱」（平成15年12月）においても、青少年の社会的自立の支援が、特に重点的に取り組む課題の第一とされています。また、近年ではとりわけ、何らかの理由で就労に困難を抱え、学業や仕事などの社会活動から離れている青少年への支援が喫緊の課題となっています。このような青少年にはこれまで就労支援を中心とした政策的な支援が届きにくく、また、その意識や実態も明らかではありませんでした。

そこで、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）では、これらの者の実態と意識を把握して、適切な事実認識を共有し、青少年の社会的自立の支援を中心とした総合的な施策を推進するための基礎資料を得ることを目的とし、「青少年の就労に関する研究調査」を実施しました。

この調査は、①「就業構造基本調査（1992年、1997年、2002年）」の特別集計、②就労に困難を抱えている青少年とその親に対する意識調査、③就労に困難を抱えた青少年に対する就労支援組織への調査で構成されています。

本報告書が、青少年育成施策の関係者、青少年支援団体をはじめ、広く国民の皆様方に利用していただければ幸いです。

最後に、調査に御協力を頂いた関係各位及び関係機関に対し、心から感謝の意を表する次第です。

平成17年7月

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）  
山 本 信 一 郎